

① 基本事項	計画コード		22032		事業名		総合環境センター最終処分場保管固化飛灰搬出処理事業				評価分類		A1	
	事業手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()											
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上				予算科目	会計	01:一般会計			担当部署 部 産業環境部 課 環境課 廃棄物対策G		
		基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築					款	04:衛生費					
		施策の方向	04:廃棄物処理施設の適正管理					項	02:清掃費					
重点プロジェクト		03:「しなやか田園都市」プロジェクト				目		02:塵芥処理費						
事業期間		R 4 年度 ~ R 8 年度		主な根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
② 事業概要（P）	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)							
	災害時は災害廃棄物が大量に発生し、この処理に伴い大量に溶融飛灰が発生することが予測される。災害廃棄物を迅速かつ円滑に処理し早期復旧・復興するためには、溶融飛灰を仮保管する総合環境センター最終処分場の残余容量を確保する必要がある。		市民、事業者		総合環境センター最終処分場保管の固化飛灰を搬出し、残余容量を確保することで、災害廃棄物処理に伴い大量に発生することが予測される溶融飛灰の仮保管場所を平時から確保する。		総合環境センター最終処分場保管の固化飛灰を搬出し、民間廃棄物処理施設において埋立処理を行う。							
③ 事業の実施状況（P・D）	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
	事業計画		○固化飛灰搬出 ○固化飛灰処理		○固化飛灰搬出 ○固化飛灰処理		○固化飛灰搬出 ○固化飛灰処理		○固化飛灰搬出 ○固化飛灰処理					
	活動実績 (計画通り実施できたか)		総合環境センター最終処分場に保管している固化飛灰を搬出し処理した。 ○固化飛灰搬出、処理量:209.7トン ○残余容量:833㎥(200㎥の増)		総合環境センター最終処分場に保管している固化飛灰を搬出し処理した。 ○固化飛灰搬出、処理量:183.8トン ○残余容量:1,008㎥(175㎥の増)									
	計画額	事業費	12,800千円		12,800千円		12,800千円		12,800千円		12,800千円			
			国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円			
			地方債		0千円		0千円		0千円		0千円			
			その他		0千円		0千円		0千円		0千円			
			一般財源		12,800千円		12,800千円		12,800千円		12,800千円			
	決算額	事業費	12,399千円		10,131千円									
			国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円			
			地方債		0千円		0千円		0千円		0千円			
			その他		0千円		0千円		0千円		0千円			
一般財源			12,399千円		10,131千円									
①期間内計画額(R4-7)		51,200千円		②期間外計画額(R8-)		12,800千円		①+②総計画額		64,000千円				

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	12,800千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	固化飛灰処理量		活動	m³	計画値	200	200	200	200
					実績値	200	175		
	固化飛灰処理率	累積処理量/全体計画処理量(1,000m³/5年)	成果	%	計画値	20	40	60	80
					実績値	20	38		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	最終処分場に保管されている固化飛灰を搬出、処理を行い、災害廃棄物処理に伴い発生する溶融飛灰の仮保管場所として、最終処分場の残余容量の拡大が図られた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
市民、事業者	総合環境センター最終処分場保管の固化飛灰を搬出し、残余容量を確保することで、災害廃棄物処理に伴い大量に発生することが予測される溶融飛灰の仮保管場所を平時から確保する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	最終処分場のクレーン設備の度々の故障、動作不良により計画量200mを達成できなかった。最終処分場の設備の故障は、現在保管している固化飛灰を搬出することができなくなるばかりでなく、災害時の溶融飛灰仮保管のための最終処分場への搬入もできなくなることから、最終処分場の老朽化対策について検討を行う必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 前年度に引き続き、固化飛灰を搬出、処理し、最終処分場での仮保管スペースの拡大を図るとともに最終処分場の老朽化対策についても検討を行う。
	令和7年度以降で対応するもの 左欄に同じ

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	産業環境部 環境課 廃棄物対策GL 葛西 裕二
最終評価者	産業環境部参事(兼)環境課長 村田 博